

憲法・人権週間啓発事業企画運営委託
簡易型プロポーザル実施要領

1 件 名

憲法・人権週間啓発事業企画運営委託

2 目 的

区では、毎年5月と12月に人権啓発事業の一環として講演会および映画の上映を行う「講演と映画のつどい」というイベントを実施し、区民をはじめ地域社会全体の人権意識向上を図っている。また、イベントの中で区の人権に関する基本理念である23区唯一の『人権尊重都市品川宣言』を紹介し、その周知にも努めているところである。

従来より、事業者には講演に関わる運営業務を委託しているところだが、このたび、民間事業者の知見をより活用して、憲法および人権週間における「講演と映画のつどい」の企画運営を一体的に委託することで、内容のテーマ性のつながりや多様な講演形式などにより事業の内容を一層充実させ、区民の人権意識のさらなる向上を図ることを目的とする。

3 事業内容

(1) 業務内容

別紙「提案条件説明書」のとおり

4 履行期間

契約締結の翌日～令和8年3月31日

5 予算概要

2,200,000円（予定・消費税含む）

※令和7年12月に実施する人権週間講演会全般業務および令和8年5月に実施する憲法週間講演会の事前準備業務（講師選定・交渉、映画の選定・交渉、区内事業者への案内状封入・封緘業務、オンラインによる申し込みフォームの作成等）に係る費用。

詳細は別紙「提案条件説明書」のとおり

（参考）憲法・人権週間啓発事業企画運営委託（令和6年実施）

入札額 2,170,814円

6 実施方法

簡易型プロポーザル方式（公募方）により業者を決定し、実施する

7 参加資格

- (1) 東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項（同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (3) 品川区工事請負業者指名停止基準（昭和55年10月22日区長決定）による指名停止期間中でないこと。
- (4) 国および東京都の人権施策に精通し、なおかつ他自治体等において同種・類似事業の実績があること。

(5) 品川区への競争入札参加申込資格がない事業者が申込する場合は、参加申込の際に、次に掲げる書類を併せて提出するものとする。

①履歴事項全部証明書(登記簿謄本の写し)

発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)

②履歴事項全部証明書(商号登記簿謄本の写し)

発行後3か月以内のもの(個人で商号を用いる場合に限る。)

③身分証明書

本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後3か月以内のもの(個人で商号を用いないで営業している場合に限る。)

④財務諸表

貸借対照表および損益計算書(直前決算のものに限る。)

⑤法人事業税の納税証明書

発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)

⑥納税証明書その1(法人税)

発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)

⑦納税証明書その1(申告所得税)

発行後3か月以内のもの(個人の場合に限る。)

⑧納税証明書その1(消費税および地方消費税)

発行後3か月以内のもの

*⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

8 選考方法

本件に係る事業者の選考は、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、以下のとおり実施する。

区は、本件に係る「提案書類」および「提案説明」などの内容を評価し、業務の遂行に最も適した提案を行った事業者を選定する。

(1) 選考方法

選考は提案説明書によるプレゼンテーション、ヒアリング審査とする。ただし、参加申込事業者が多数ある場合は、提案者を予め選定するものとする。(第1次選考(書類選考))

・第1次選考(書類選考)

1次審査評価基準により1次審査通過者として4社を選定する。

・第2次選考(プレゼンテーション、ヒアリング審査)

第1次選考を通過した事業者に対して、提案書類に基づきプレゼンテーションおよびヒアリングを実施する。

・請負事業者の特定

審査会の結果通知を受領後、選定会議において請負事業者の特定を行う。

*なお、提案書類を提出した事業者が1社のみの場合にも、上記選考方法により、当該事業者の選定の可否を決定する。

*予算額を上回った場合は採用しない。

(2) 選定会議

選定会議は、本件受託者の特定を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長： 区長室長

委員： 人権・ジェンダー平等推進課長、文化観光戦略課長、子ども家庭支援センター長、障害者支援課長

(3) 審査会

審査会は、審査基準および審査方法の策定ならびに提案内容の審査を所掌とし、以下の者で構成する。

委員長： 人権・ジェンダー平等推進課長

委員： 文化観光戦略課生涯学習係長、子ども家庭支援センター子育て支援連携担当主査、障害者支援課障害者支援係長、人権・ジェンダー平等推進課人権・同和対策担当主査

(4) 審査基準等

[1次審査評価基準]

評価項目	評価の内容
参加資格	参加資格を満たしているか。
業務の実施体制	人員配置、業務の実施体制は妥当か。
費用対効果	見積額は妥当か。
業務実績	同種・類似事業の実績は十分あるか。

[2次審査評価基準]

評価項目	評価の内容
全体方針	人権意識の向上が図れる提案であるか。
企画内容の具体性	提案が具体的で実現性の高い提案か。人権尊重都市品川宣言普及啓発に関する提案があるか。
企画提案の話題性、集客力	企画提案の内容は、話題性や集客力に富んでいるか。
会場設営	座席案内、会場整理等、適切で具体的な提案であるか。障害のある人に配慮した提案があるか。
スケジュール	業務実施に当たり対応可能なスケジュールが組まれているか。
業務の実施体制	人員配置、業務の実施体制は妥当か。
順応性、柔軟性	区からの要望に相談・調整等を行う体制があるか。
業務実績	同種・類似事業の実績は十分あるか。
費用対効果	見積額は妥当か。
財務状況	経営状況は良好か。

9 各種日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 参加申込書提出期限 | 5月21日(水) 午後3時まで |
| (2) 提案条件説明会 | 5月23日(金) |
| (3) 質問期限日 | 5月27日(火) 正午まで |
| (4) 質問回答日 | 5月30日(金) |
| (5) 辞退届提出期限 | 5月30日(金) 午後3時まで |
| (6) 財務関係書類提出期限 | 6月5日(木) 午後3時まで |
| (7) 提案書類提出期限 | 6月12日(木) 午後3時まで |
| (8) ヒアリングおよび審査会 | 7月4日(金) 午後 |
| (9) 選定会議 | 7月14日(月) 午後 |
| (10) 結果通知 | 7月18日(金) 以降 |

※日程は現時点での予定であり、運営上必要が生じた場合は変更することがある。

日程に変更が生じた場合は、対象者に速やかに連絡する。

10 手続きに関する事項

(1) 参加申込

- ①提出書類 簡易型プロポーザル方式(公募型) 参加申込書(別紙1)
- ②提出期限 令和7年5月21日(水) 午後3時まで
- ③提出方法 持参

(2) 提案条件説明会

本プロポーザルに参加する事業者を対象に、必要な事項を周知するための説明会を令和7年5月23日(金)に開催する(時間および会場については別途通知)。
なお、本説明会に参加しない場合、本件への提案書類の提出を受け付けない。

(3) 質問について

- ①受付期間 説明会終了後～令和7年5月27日(火) 正午まで
- ②受付方法 質問書(別紙2)により下記の電子メールアドレスにて受け付ける。
- ③回答方法
質問者名を伏せて、令和7年5月30日(金)に参加事業者全員に電子メールにて回答する。
- ④その他

回答内容は、本実施要領の追加または修正とみなす。

(4) 本プロポーザルへの参加辞退について

本件への参加の意思を失った場合には、「簡易型プロポーザル方式参加辞退届」(別紙3)を令和7年5月30日(金) 午後3時までに提出すること。

(5) ヒアリングおよび審査会の実施について

提案書類に基づくプレゼンテーションおよびヒアリングを令和7年7月4日(金)に実施する(時間および会場については別途通知)。ヒアリングには提案書に記載された実施体制における管理者(またはそれに準ずる業務の中心的な担当者)が出席することとし、各事業者2名以内とする。

11 提案書・財務関係書類に関する事項

別紙「提案条件説明書」のとおり

1 2 提出された提案書および財務書類等の取扱い

- (1) 提出された書類は、選考作業に必要な範囲において複製する場合がある。
- (2) 提出物については、返却しない。
- (3) 提出物については、目的外には使用しない。
- (4) 提出物の虚偽記載が判明した場合には無効とする。

1 3 その他

- (1) プロポーザル参加に係る必要な経費は事業者の負担とする。
- (2) 区は選考中、選考の経緯・経過などに関する質問には一切応じない。
- (3) 区は電子メール等の通信事故について、いかなる責任も負わない。
- (4) 区は選考の結果、選定された業者と、本契約締結に向けて協議を行う。選考結果通知をもって契約を締結するものではないので、注意すること。また、事業者が提案した内容すべてを実施するものではなく、契約内容については別途協議する。

1 4 問合せおよび書類提出先

品川区区長室人権・ジェンダー平等推進課

人権・同和対策担当 小泉、和田林

〒140-0013 品川区南大井 3-7-10

電話 03-3763-5391、FAX 03-3768-5092

E-mail : keihatsu@city.shinagawa.tokyo.jp